

令和 3 年 2 月 4 日  
環境安全部防災安全課

災害時における市内小中学校各校、地域の取り組み（平成 28 年度～令和 2 年度）

## 1. 市立小中学校の自主避難所開設状況（平成 28 年度～令和 2 年度）

### 平成 28 年度

○台風第 9 号（平成 28 年 8 月 22 日）

#### 12時20分 東村山市に土砂災害警戒情報発表

急傾斜地崩壊危険箇所指定されている地域や、河川の水位上昇による被害の拡大が予想される地域を対象として、化成小学校、秋津東小学校、野火止小学校、東村山第四中学校、廻田及び秋津公民館、多摩湖及び秋水園ふれあいセンターの 8 箇所に自主避難所を開設。

※開設した自主避難所のうち、東村山第四中学校 1 名、秋津公民館 3 名の自主避難者を受け入れた。

### 平成 29 年度～平成 30 年度

台風の影響により公民館やふれあいセンター、市民スポーツセンター等の公共施設を自主避難所として開設し、市立小中学校においては開設しなかった。

### 令和元年度

○台風第 19 号（令和元年 10 月 12 日）

#### 9時00分 自主避難所の開設

自主避難所として公民館 5 箇所、秋水園ふれあいセンター、多摩湖ふれあいセンター、ふるさと歴史館、市民スポーツセンターの 9 箇所に自主避難所を開設。

#### 14時00分 東村山市全域に避難準備・高齢者等避難（警戒レベル 3）発令

避難準備・高齢者等避難（警戒レベル 3）発令にあわせ、避難所として秋津小学校、東村山第四中学校、秋津公民館、市民スポーツセンター、ふるさと歴史館を開設。（秋津公民館、市民スポーツセンター、歴史館は自主避難所から避難所に変更（継続）して開設。）

※秋津小学校で最大 47 名、東村山第四中学校で最大 15 名（全自主避難所及び避難所で最大 624 名）の避難者を受け入れた。

## 2. 風水害時における避難所での対応策

### ①市立小中学校 11 校を自主避難所もしくは避難所として開設

台風第 19 号の際に洪水ハザードマップ上に記載されている避難所と実際に開設された自主避難所が異なるため、避難の際に混乱を招いた。

これを受けて、地域バランス等を考慮し、化成小学校・八坂小学校・萩山小学校・南台小学校・青葉小学校・秋津東小学校・野火止小学校の 7 校と東村山第二中学校・東村山第四中学校・東村山第五中学校・東村山第七中学校の 4 校の合計 11 校の体育館を自主避難所もしくは避難所として開設することに決定した。

## ②新型コロナウイルス感染症拡大時における風水害時の避難所運営方針の決定

- ・避難所での過密化を防ぐことを目的に、通常開設する上記11校のほか、臨時避難所として市民スポーツセンター及びサンパルネを加える。
- ・一般避難者と感染症の疑いがある避難者の動線を分け、一般避難者と感染症の疑いがある避難者との接触を避ける。（各学校と協議のうえ、感染症の疑いがある避難者の避難スペースや専用トイレを事前決定。）
- ・感染拡大防止の観点から、各避難所の運営は避難所運営連絡会ではなく、避難所要員（市職員）のみで行う。

## 3. 災害時を想定した小中学校での地域連携（主な取り組み紹介）

### ①避難所運営連絡会との連携

#### 平成30年度 萩山小学校避難所運営訓練

全校生徒の避難訓練と併せて避難所運営訓練を実施。児童372名が避難訓練を実施したうえで煙体験訓練やロープの巻き結び訓練など、様々な体験型訓練に参加。



※その他避難所運営連絡会との連携内容（参考）

化成小学校＝避難所運営訓練の参加者に向けた備蓄食料の配布補助（袋詰め作業）や避難所運営委員（PTA）と連携し、スタンプラリー要員として訓練に協力。

東村山第三中学校＝生徒会に所属する生徒が避難所運営連絡会に参加し、避難所運営ゲーム（HUG）を避難所運営委員と連携し実施。

### ②令和元年度東村山市総合水防訓練

秋水園グラウンドで実施した総合水防訓練で秋津小学校3年生に防災体験として水圧体験、土のう積み体験、消防団ポンプ車見学などのメニューを用意。



### ③令和元年度総合防災訓練

東村山第七中学校で実施した総合防災訓練で東村山第七中学校の全校生徒に様々な体験型訓練への参加や東村山市消防団による放水訓練時に生徒の避難訓練を実施した。



### ④防災講話

#### 平成30年度 東村山第二中学校

東村山第二中学校3年生を対象に平成30年6月に発生した大阪府北部地震の事例紹介や震災時における東村山市の被害想定や避難所について防災講話を実施した。



### ⑤防災備蓄食料の配布

#### 平成29年度～

市で備蓄している防災備蓄食料を児童生徒に配布し、防災意識の啓発を図った。

#### 4. 防災分野における近年の主な取組

##### ・ 防災行政無線デジタル化



平成24年度から平成26年度の3カ年計画で東村山市防災行政無線（固定系）のアナログからデジタル化への更新工事を実施

このことにより、より良い音響環境を実現

##### ・ 市庁舎耐震化



平成30年度に本庁舎の耐震化工事を完了したことにより、すべての庁舎において新耐震基準を満たすこととなった。これにより、大規模地震発生時における業務継続が可能になった。

##### ・ 土のうステーションの設置



風水害における被害軽減のため、平成29年度に土のうステーションの設置を開始

現在、市内25か所に設置しており出水期には多くの住民に利用されている。

##### ・ 東村山防災 n a v i 稼働



災害時において非常に重要となる「正確な情報」を提供、共有することを目的とし、令和元年度より運用を開始

現在、1万名を超える登録がなされ市の重要な情報ツールの一つとなっている。

##### ・ 各種災害協定の締結



災害時に応急対策の円滑な実施を図ることを目的とし、他市町村や防災関係機関、民間団体等様々な機関と防災に関する協定等を締結

令和元年2月には国立療養所多磨全生園及び多磨全生園入所者自治会との間で災害協定を締結した。また、同年7月には施設の一部を防災備蓄倉庫として運用開始